

消防災第 147 号  
平成 29 年 11 月 17 日

各都道府県消防防災主管部局長 様

消防庁国民保護・防災部防災課長  
(公 印 省 略)

防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進について

平素より消防防災行政の推進にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査等について」(平成 29 年 4 月 20 日付け消防災第 58 号)により照会しました調査結果を別添 1 のとおり取りまとめ、本日報道発表を行いましたのでお知らせします。

調査の結果、平成 28 年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等 182,337 棟のうち 14,274 棟 (7.8%) で耐震性が確保されていませんでした。

消防本部・署所はもとより、庁舎についても、熊本地震等で、耐震性の不足により使用不能となり災害応急対策の支障となった例も生じたことから、災害時の地方公共団体の業務継続性確保の観点から、耐震化に早急に取り組む必要があります。

貴都道府県におかれては、本調査結果を踏まえ、防災拠点となる公共施設等の耐震診断や、診断結果に基づく耐震改修を推進していただくとともに、貴管内市町村に対しても、本調査結果の周知と併せてこれらの取組を推進するよう適切な助言を行っていただきますようお願いいたします。

また、東日本大震災後、緊急に実施する必要性が高い取組に対する財政措置として創設された緊急防災・減災事業債 (対象：耐震化等、地方債充当率：100%、交付税措置率：70%)、市町村役場機能緊急保全事業債 (対象：庁舎建替え、地方債充当率 90% (交付税措置対象 75%)、交付税措置率：30%) はいずれも東日本大震災の復興・創生期間である平成 32 年度までとされています (別添参照)。

つきましては、貴都道府県及び貴管内市町村における庁舎及び消防本部・署所について、計画期間内に集中的に耐震化の取組を実施いただくために、平成 32 年度までの耐震化計画を別紙様式例により策定し、1 月末日までに貴管内取りまとめのうえ御報告ください。

なお、策定いただいた計画に関し、年度内に都道府県ごとのヒアリングを予定しておりますので、御協力をお願いいたします。

本通知は消防組織法 (昭和 22 年法律第 226 号) 第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

担当	消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策専門官 陰山 暁介 震災対策係長 木村 義寛 事務官 渡部 浩之 TEL 03-5253-7525 FAX 03-5253-7535
----	---

平成29年11月17日  
消 防 庁

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難場所・避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしていることから、これらの施設を対象とした平成28年度末の耐震化進捗状況を確認するため、調査を実施し、結果を取りまとめましたので公表します。

本調査結果を受け、本日、消防庁では、地方公共団体に対し、庁舎・消防本部等の耐震化推進計画を作成し、耐震化の取組を推進するよう、別添の通知を発出いたします。

今後も、防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進するため、地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。

1 調査対象

都道府県 47 団体、市町村 1,741 団体

2 調査基準日

平成29年3月31日



3 調査結果の概要

○ 地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率  
平成28年度末：92.2%（平成27年度末：90.9%）

〔平成28年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は182,337棟で、このうち168,063棟の耐震性が確保されており、耐震率は92.2%です。なお、前回調査と比較すると、1.3ポイント上昇しました。〕

○ 耐震率の高い5都道府県（ ）は平成27年度末の数値

- |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1 東京都 98.8% (98.3%) | 2 静岡県 97.1% (96.8%) | 2 愛知県 97.1% (96.2%) |
| 4 大阪府 96.8% (96.2%) | 4 宮城県 96.8% (93.9%) |                     |

○ 耐震率の低い5都道府県（ ）は平成27年度末の数値

- |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1 広島県 81.0% (78.7%) | 2 長崎県 84.8% (83.4%) | 3 北海道 85.1% (82.9%) |
| 4 奈良県 85.2% (82.6%) | 5 山口県 85.5% (82.8%) |                     |

○施設区分別耐震率（耐震率順）（ ）は平成27年度末の数値

- |                              |                           |
|------------------------------|---------------------------|
| 1 文教施設（校舎・体育館） 98.1% (97.2%) | 6 体育館 82.8% (80.5%)       |
| 2 消防本部・消防署所 90.4% (88.3%)    | 7 庁舎 81.3% (78.8%)        |
| 3 診療施設 89.6% (88.0%)         | 8 県民会館・公民館等 80.7% (78.6%) |
| 4 社会福祉施設 86.5% (84.9%)       | ※ その他 81.1% (79.1%)       |
| 5 警察本部・警察署等 84.9% (83.7%)    |                           |

○ 災害対策本部が設置される庁舎等の耐震状況

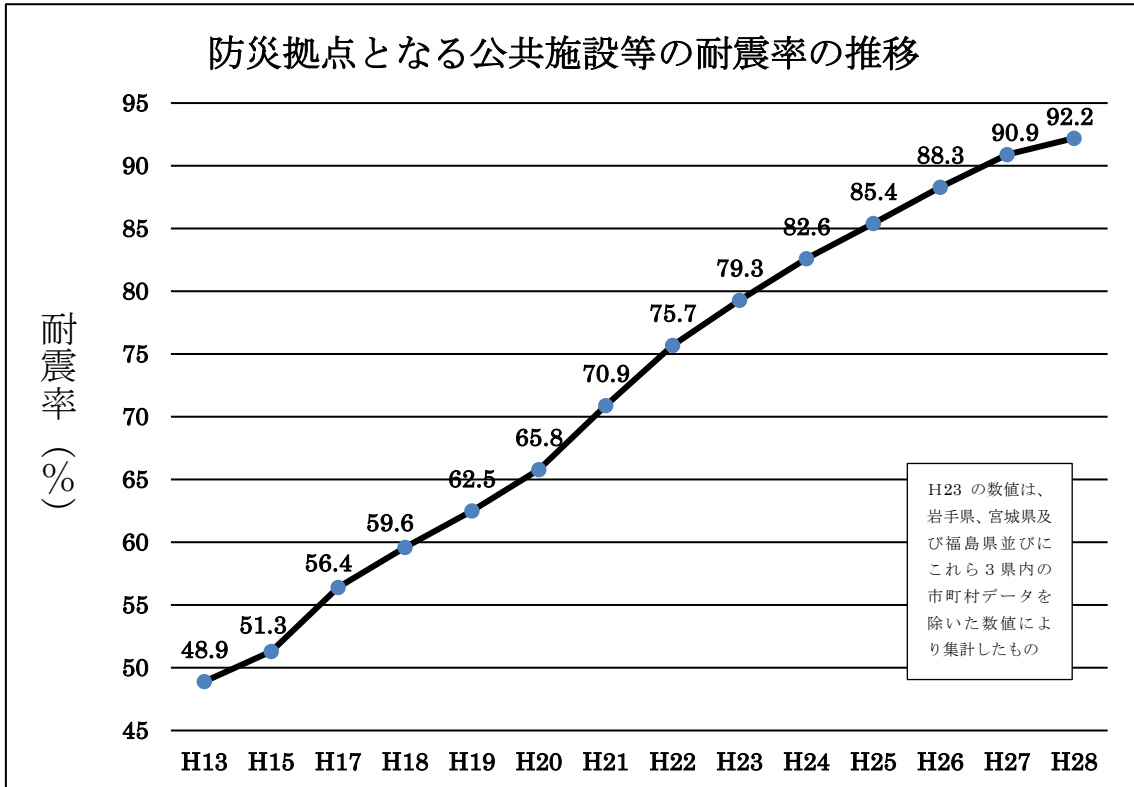
- ・ 都道府県 47 団体中 45 団体の庁舎が耐震化されており (95.7%)、耐震化されていない 2 団体においても耐震化された施設が代替庁舎に指定されています。
- ・ 市町村 1,741 団体中 1,327 団体の庁舎が耐震化されており (76.2%)、耐震化されていない 414 団体においても 337 団体で耐震化された施設が代替庁舎に指定されています (代替庁舎を含めた耐震率 95.6%)。

4 その他

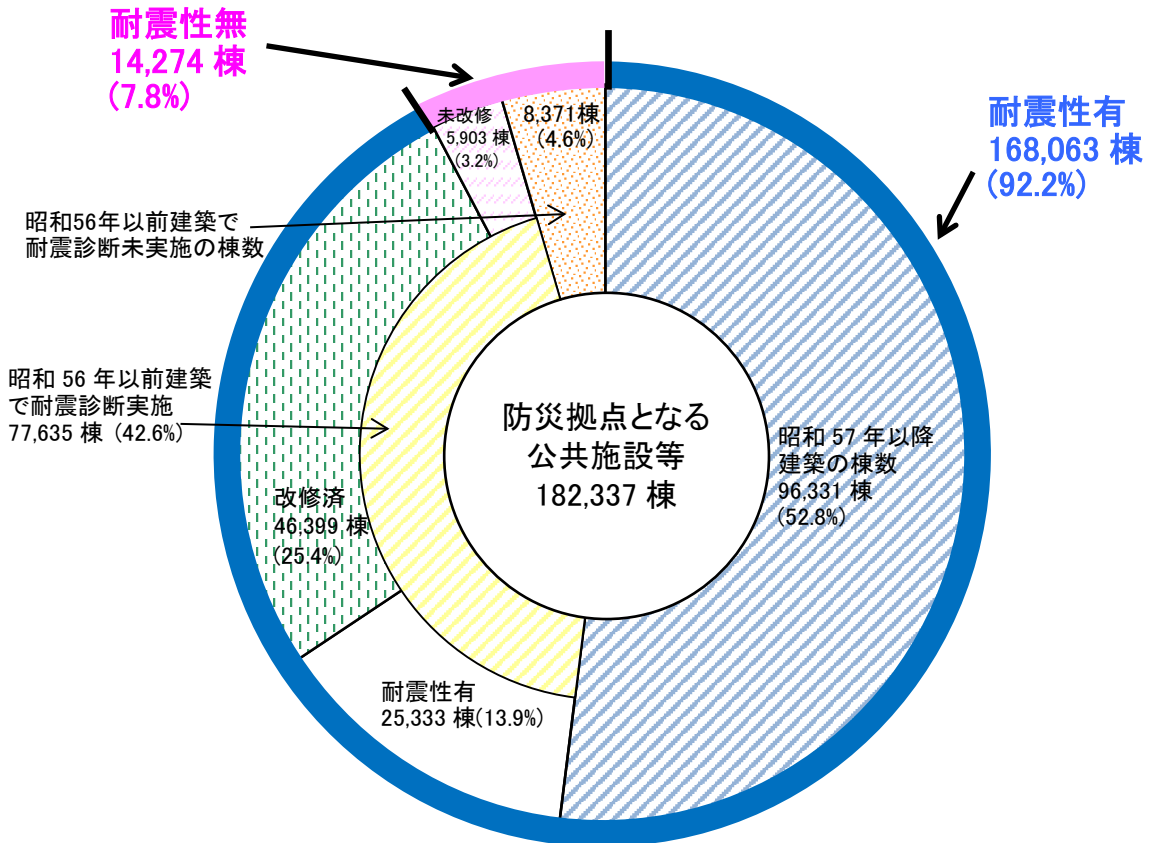
本調査結果をとりまとめた「[防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書](#)」を、併せて公表します。市町村別の状況については、本報告書の 101 ページ以降に掲載しておりますのでご覧ください。

連絡先  
消防庁国民保護・防災部防災課  
震災対策専門官 陰山 / 震災対策係長 木村  
電話:03-5253-7525 FAX:03-5253-7535

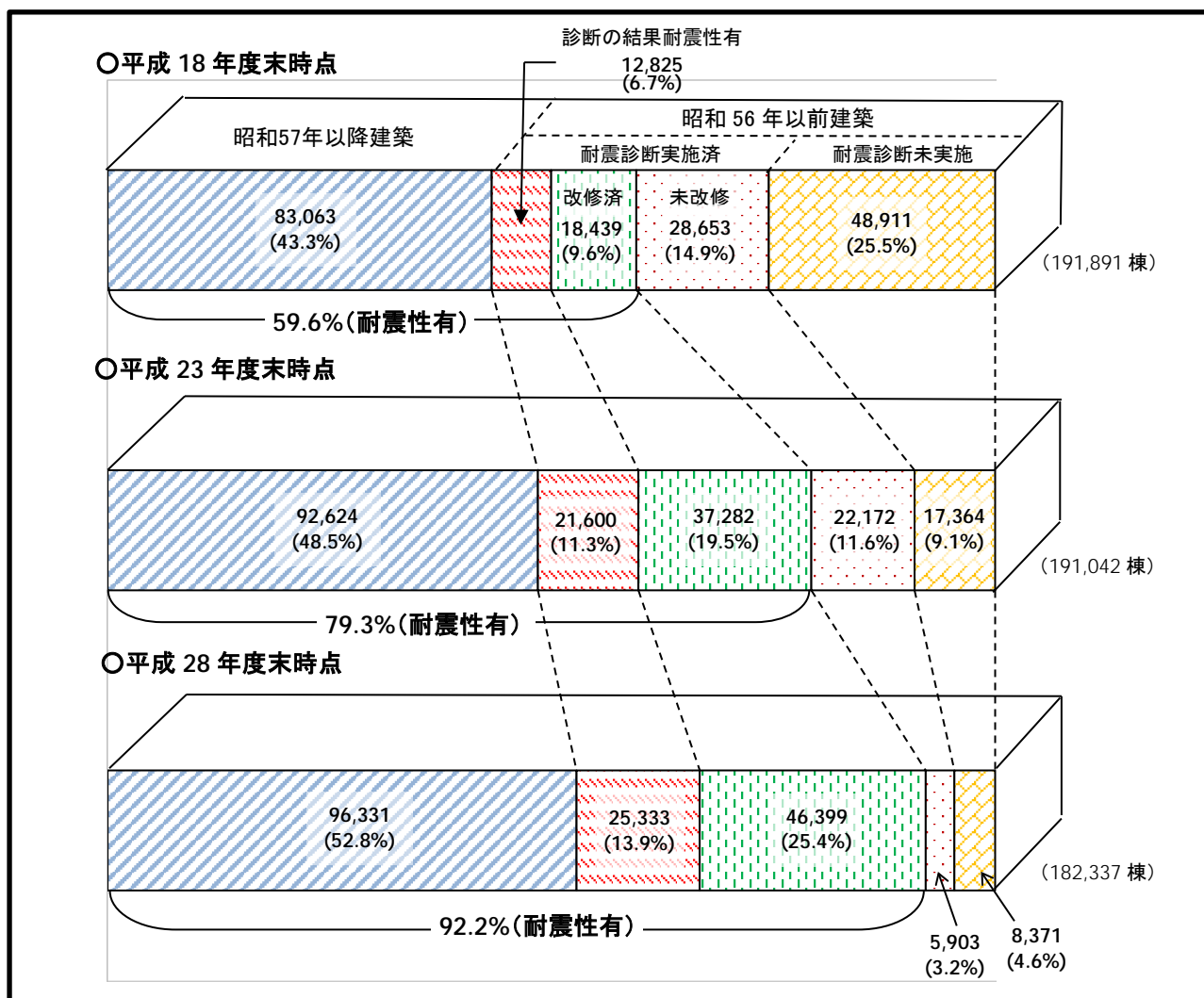
## 1 耐震率の推移



## 2 耐震性有無の内訳



### 3 過去の耐震化推進状況調査結果との比較



本調査において耐震性が確保されているとは、昭和56年の建築基準法改正に伴い導入された現行の耐震基準を満たす、ということです。この耐震基準は、震度5強程度の地震に対しては、ほとんど損傷を生じず、震度6強程度の地震に対しては人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目安にしたものです。

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成28年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の 棟数 B	S56年以前 建築の 棟数 X	耐震診断実施棟数 Y			耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診断実施率 Y/X	耐震率 E/A	
					改修の必要がない棟数※1 C	改修済棟数 D	未改修の棟数※2					
1	北海道	9,478	5,411	4,067	3,183	918	1,735	530	884	8,064	78.3%	85.1%
2	青森県	2,518	1,395	1,123	951	379	507	65	172	2,281	84.7%	90.6%
3	岩手県	2,342	1,445	897	718	324	310	84	179	2,079	80.0%	88.8%
4	宮城県	2,813	1,676	1,137	1,081	419	628	34	56	2,723	95.1%	96.8%
5	秋田県	2,289	1,366	923	729	189	508	32	194	2,063	79.0%	90.1%
6	山形県	1,701	1,130	571	473	110	287	76	98	1,527	82.8%	89.8%
7	福島県	3,924	2,227	1,697	1,414	371	759	284	283	3,357	83.3%	85.6%
8	茨城県	4,634	2,457	2,177	1,982	644	1,150	188	195	4,251	91.0%	91.7%
9	栃木県	1,989	1,058	931	797	144	585	68	134	1,787	85.6%	89.8%
10	群馬県	3,051	1,713	1,338	1,214	366	753	95	124	2,832	90.7%	92.8%
11	埼玉県	6,869	2,979	3,890	3,711	648	2,878	185	179	6,505	95.4%	94.7%
12	千葉県	7,464	3,455	4,009	3,796	1,285	2,309	202	213	7,049	94.7%	94.4%
13	東京都	10,683	4,109	6,574	6,510	2,373	4,072	65	64	10,554	99.0%	98.8%
14	神奈川県	7,853	3,684	4,169	3,990	1,518	2,336	136	179	7,538	95.7%	96.0%
15	新潟県	5,009	2,892	2,117	1,808	463	1,222	123	309	4,577	85.4%	91.4%
16	富山県	2,445	1,475	970	867	301	410	156	103	2,186	89.4%	89.4%
17	石川県	2,795	1,590	1,205	1,118	253	752	113	87	2,595	92.8%	92.8%
18	福井県	2,147	1,109	1,038	974	283	597	94	64	1,989	93.8%	92.6%
19	山梨県	1,625	1,035	590	547	261	236	50	43	1,532	92.7%	94.3%
20	長野県	4,945	3,252	1,693	1,484	476	837	171	209	4,565	87.7%	92.3%
21	岐阜県	4,201	2,287	1,914	1,866	779	944	143	48	4,010	97.5%	95.5%
22	静岡県	5,831	3,193	2,638	2,592	1,198	1,273	121	46	5,664	98.3%	97.1%
23	愛知県	8,702	4,111	4,591	4,388	1,689	2,653	46	203	8,453	95.6%	97.1%
24	三重県	2,671	1,592	1,079	1,024	494	491	39	55	2,577	94.9%	96.5%
25	滋賀県	2,980	1,769	1,211	1,125	358	655	112	86	2,782	92.9%	93.4%
26	京都府	4,477	1,979	2,498	2,300	696	1,416	188	198	4,091	92.1%	91.4%
27	大阪府	10,646	3,996	6,650	6,471	2,033	4,280	158	179	10,309	97.3%	96.8%
28	兵庫県	7,606	3,766	3,840	3,468	804	2,456	208	372	7,026	90.3%	92.4%
29	奈良県	2,113	1,191	922	726	258	352	116	196	1,801	78.7%	85.2%
30	和歌山県	2,199	1,149	1,050	908	258	605	45	142	2,012	86.5%	91.5%
31	鳥取県	1,546	901	645	567	147	341	79	78	1,389	87.9%	89.8%
32	島根県	2,061	1,266	795	622	193	322	107	173	1,781	78.2%	86.4%
33	岡山県	3,547	1,948	1,599	1,370	285	923	162	229	3,156	85.7%	89.0%
34	広島県	4,743	2,430	2,313	1,786	391	1,019	376	527	3,840	77.2%	81.0%
35	山口県	2,212	1,234	978	795	349	309	137	183	1,892	81.3%	85.5%
36	徳島県	2,104	1,148	956	805	135	605	65	151	1,888	84.2%	89.7%
37	香川県	1,846	978	868	789	179	550	60	79	1,707	90.9%	92.5%
38	愛媛県	3,068	1,660	1,408	1,213	227	760	226	195	2,647	86.2%	86.3%
39	高知県	1,970	1,153	817	656	168	417	71	161	1,738	80.3%	88.2%
40	福岡県	5,010	3,019	1,991	1,804	849	833	122	187	4,701	90.6%	93.8%
41	佐賀県	1,386	785	601	537	296	210	31	64	1,291	89.4%	93.1%
42	長崎県	2,037	1,060	977	830	182	485	163	147	1,727	85.0%	84.8%
43	熊本県	3,049	1,698	1,351	1,159	512	588	59	192	2,798	85.8%	91.8%
44	大分県	2,002	1,308	694	557	122	392	43	137	1,822	80.3%	91.0%
45	宮崎県	1,765	995	770	628	339	245	44	142	1,579	81.6%	89.5%
46	鹿児島県	3,035	1,664	1,371	1,125	630	379	116	246	2,673	82.1%	88.1%
47	沖縄県	2,956	2,593	363	177	37	25	115	186	2,655	48.8%	89.8%
合計		182,337	96,331	86,006	77,635	25,333	46,399	5,903	8,371	168,063	90.3%	92.2%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

## 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(施設区分別)

(平成28年度末)

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 の棟数 G	平成28年度 耐震済 の棟数 B+E+G=H	平成28年度 耐震率 H/A
	A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C							
1 社会福祉施設	20,251	12,052	8,199	40.5%	6,313	3,559	2,754	1,910	17,521	86.5%
2 文教施設 (校舎・体育館)	106,041	47,890	58,151	54.8%	57,806	16,773	41,033	39,393	104,056	98.1%
3 庁舎	8,498	4,480	4,018	47.3%	3,414	953	2,461	1,474	6,907	81.3%
4 県民会館・公民館等	16,645	10,705	5,940	35.7%	3,847	1,594	2,253	1,137	13,436	80.7%
5 体育館	4,775	2,961	1,814	38.0%	1,283	420	863	575	3,956	82.8%
6 診療施設	2,742	2,114	628	22.9%	471	208	263	134	2,456	89.6%
7 警察本部・警察署等	5,299	3,636	1,663	31.4%	1,005	317	688	546	4,499	84.9%
8 消防本部・消防署所	6,092	4,247	1,845	30.3%	1,467	713	754	549	5,509	90.4%
9 その他	11,994	8,246	3,748	31.2%	2,029	796	1,233	681	9,723	81.1%
合 計	182,337	96,331	86,006	47.2%	77,635	25,333	52,302	46,399	168,063	92.2%

※耐震率=(昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有棟数E + 耐震改修済棟数G) / 全棟数A

※その他: 上記以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

本調査でいう「防災拠点となる公共施設等」とは、地方公共団体が所有又は管理する公共施設・公用施設のうち、災害応急対策の実施拠点となる庁舎や消防署所、避難場所・避難所となる学校施設や公民館、災害時の医療救護施設となる病院や診療所、災害時に配慮が必要となる者のための社会福祉施設などを指します。

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別:施設区分別①)

(平成28年度末)

都道府県名	施設区分	社会福祉施設			文教施設 (校舎・体育館)			庁舎			県民会館・ 公民館等			体育館		
		全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率
1	北海道	851	655	77.0%	5156	4822	93.5%	413	261	63.2%	852	637	74.8%	288	216	75.0%
2	青森県	158	132	83.5%	1514	1491	98.5%	119	88	73.9%	236	168	71.2%	80	65	81.3%
3	岩手県	253	182	71.9%	1098	1067	97.2%	111	88	79.3%	382	314	82.2%	129	112	86.8%
4	宮城県	315	292	92.7%	1511	1506	99.7%	151	141	93.4%	312	282	90.4%	92	88	95.7%
5	秋田県	196	159	81.1%	1079	1074	99.5%	109	89	81.7%	284	207	72.9%	115	93	80.9%
6	山形県	195	176	90.3%	665	652	98.0%	144	117	81.3%	322	272	84.5%	77	61	79.2%
7	福島県	403	313	77.7%	1903	1790	94.1%	217	161	74.2%	464	342	73.7%	162	122	75.3%
8	茨城県	353	266	75.4%	3071	2974	96.8%	188	159	84.6%	362	308	85.1%	111	88	79.3%
9	栃木県	166	128	77.1%	1121	1116	99.6%	166	121	72.9%	158	119	75.3%	94	66	70.2%
10	群馬県	272	231	84.9%	1861	1847	99.2%	144	106	73.6%	229	196	85.6%	90	71	78.9%
11	埼玉県	775	651	84.0%	4525	4507	99.6%	261	235	90.0%	500	422	84.4%	99	77	77.8%
12	千葉県	695	607	87.3%	4944	4921	99.5%	310	248	80.0%	320	275	85.9%	120	112	93.3%
13	東京都	1995	1964	98.4%	6762	6757	99.9%	456	426	93.4%	403	376	93.3%	107	99	92.5%
14	神奈川県	731	691	94.5%	5458	5387	98.7%	274	260	94.9%	246	227	92.3%	20	20	100.0%
15	新潟県	618	526	85.1%	2798	2742	98.0%	231	188	81.4%	353	285	80.7%	185	149	80.5%
16	富山県	274	232	84.7%	1329	1246	93.8%	98	81	82.7%	262	229	87.4%	110	88	80.0%
17	石川県	377	340	90.2%	1550	1495	96.5%	138	123	89.1%	263	223	84.8%	81	69	85.2%
18	福井県	217	202	93.1%	1230	1224	99.5%	101	79	78.2%	280	215	76.8%	81	69	85.2%
19	山梨県	260	240	92.3%	807	807	100.0%	109	100	91.7%	152	128	84.2%	74	68	91.9%
20	長野県	921	808	87.7%	2069	2045	98.8%	261	224	85.8%	788	656	83.2%	195	170	87.2%
21	岐阜県	578	532	92.0%	2328	2325	99.9%	179	142	79.3%	434	392	90.3%	146	121	82.9%
22	静岡県	439	420	95.7%	3889	3814	98.1%	190	178	93.7%	204	191	93.6%	49	47	95.9%
23	愛知県	1441	1413	98.1%	4721	4719	100.0%	358	352	98.3%	697	688	98.7%	110	107	97.3%
24	三重県	418	398	95.2%	1291	1277	98.9%	169	159	94.1%	302	289	95.7%	82	75	91.5%
25	滋賀県	324	272	84.0%	1913	1877	98.1%	148	105	70.9%	213	190	89.2%	68	56	82.4%
26	京都府	360	306	85.0%	2956	2919	98.7%	225	163	72.4%	257	166	64.6%	81	70	86.4%
27	大阪府	851	722	84.8%	8281	8249	99.6%	298	267	89.6%	268	239	89.2%	68	61	89.7%
28	兵庫県	792	664	83.8%	4770	4733	99.2%	268	222	82.8%	795	588	74.0%	132	112	84.8%
29	奈良県	384	321	83.6%	841	803	95.5%	225	165	73.3%	294	236	80.3%	79	60	75.9%
30	和歌山県	243	207	85.2%	1115	1103	98.9%	155	126	81.3%	206	163	79.1%	53	50	94.3%
31	鳥取県	177	159	89.8%	759	743	97.9%	78	65	83.3%	212	158	74.5%	119	92	77.3%
32	島根県	220	174	79.1%	1032	991	96.0%	116	84	72.4%	309	224	72.5%	81	59	72.8%
33	岡山県	394	303	76.9%	2042	1992	97.6%	155	98	63.2%	412	310	75.2%	77	58	75.3%
34	広島県	473	322	68.1%	2262	2154	95.2%	134	91	67.9%	663	449	67.7%	118	93	78.8%
35	山口県	281	197	70.1%	1160	1122	96.7%	132	92	69.7%	304	199	65.5%	85	67	78.8%
36	徳島県	237	199	84.0%	946	922	97.5%	127	113	89.0%	209	167	79.9%	78	63	80.8%
37	香川県	212	190	89.6%	940	935	99.5%	99	77	77.8%	227	184	81.1%	67	62	92.5%
38	愛媛県	333	246	73.9%	1701	1620	95.2%	135	96	71.1%	401	285	71.1%	118	99	83.9%
39	高知県	253	223	88.1%	879	831	94.5%	121	99	81.8%	252	191	75.8%	74	65	87.8%
40	福岡県	490	420	85.7%	2759	2724	98.7%	226	184	81.4%	822	731	88.9%	136	115	84.6%
41	佐賀県	128	116	90.6%	805	791	98.3%	88	63	71.6%	152	127	83.6%	67	58	86.6%
42	長崎県	183	140	76.5%	1097	1049	95.6%	166	88	53.0%	272	187	68.8%	82	58	70.7%
43	熊本県	275	211	76.7%	1878	1872	99.7%	140	128	91.4%	264	193	73.1%	159	121	76.1%
44	大分県	163	144	88.3%	1045	1025	98.1%	140	123	87.9%	175	133	76.0%	66	56	84.8%
45	宮崎県	168	128	76.2%	762	745	97.8%	140	114	81.4%	215	167	77.7%	121	99	81.8%
46	鹿児島県	236	162	68.6%	1495	1475	98.7%	197	156	79.2%	524	366	69.8%	99	83	83.8%
47	沖縄県	173	137	79.2%	1923	1776	92.4%	88	62	70.5%	394	342	86.8%	50	46	92.0%
合計		20251	17521	86.5%	106041	104056	98.1%	8498	6907	81.3%	16645	13436	80.7%	4775	3956	82.8%



防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別:施設区分別②)

(平成28年度末)

都道府県名	施設区分	診療施設			警察本部・警察署等			消防本部・消防署所			その他			全体		
		全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率	全棟数	耐震化済棟数	耐震率
1	北海道	199	169	84.9%	216	201	93.1%	399	315	78.9%	1104	788	71.4%	9478	8064	85.1%
2	青森県	85	73	85.9%	37	36	97.3%	84	66	78.6%	205	162	79.0%	2518	2281	90.6%
3	岩手県	44	41	93.2%	43	40	93.0%	90	77	85.6%	192	158	82.3%	2342	2079	88.8%
4	宮城県	68	66	97.1%	85	85	100.0%	118	114	96.6%	161	149	92.5%	2813	2723	96.8%
5	秋田県	38	32	84.2%	60	50	83.3%	99	80	80.8%	309	279	90.3%	2289	2063	90.1%
6	山形県	49	43	87.8%	57	48	84.2%	68	62	91.2%	124	96	77.4%	1701	1527	89.8%
7	福島県	56	47	83.9%	75	69	92.0%	104	79	76.0%	540	434	80.4%	3924	3357	85.6%
8	茨城県	50	46	92.0%	109	90	82.6%	137	113	82.5%	253	207	81.8%	4634	4251	91.7%
9	栃木県	32	29	90.6%	33	29	87.9%	95	78	82.1%	124	101	81.5%	1989	1787	89.8%
10	群馬県	60	58	96.7%	122	113	92.6%	143	112	78.3%	130	98	75.4%	3051	2832	92.8%
11	埼玉県	71	64	90.1%	47	43	91.5%	266	244	91.7%	325	262	80.6%	6869	6505	94.7%
12	千葉県	120	102	85.0%	313	243	77.6%	241	219	90.9%	401	322	80.3%	7464	7049	94.4%
13	東京都	131	128	97.7%	244	241	98.8%	352	351	99.7%	233	212	91.0%	10683	10554	98.8%
14	神奈川県	65	63	96.9%	570	445	78.1%	301	295	98.0%	188	150	79.8%	7853	7538	96.0%
15	新潟県	103	94	91.3%	242	205	84.7%	154	133	86.4%	325	255	78.5%	5009	4577	91.4%
16	富山県	53	51	96.2%	27	26	96.3%	51	42	82.4%	241	191	79.3%	2445	2186	89.4%
17	石川県	47	43	91.5%	27	27	100.0%	108	102	94.4%	204	173	84.8%	2795	2595	92.8%
18	福井県	40	37	92.5%	22	20	90.9%	64	61	95.3%	112	82	73.2%	2147	1989	92.6%
19	山梨県	43	41	95.3%	35	34	97.1%	54	46	85.2%	91	68	74.7%	1625	1532	94.3%
20	長野県	65	63	96.9%	123	123	100.0%	138	132	95.7%	385	344	89.4%	4945	4565	92.3%
21	岐阜県	83	78	94.0%	106	96	90.6%	130	119	91.5%	217	205	94.5%	4201	4010	95.5%
22	静岡県	114	108	94.7%	250	250	100.0%	154	151	98.1%	542	505	93.2%	5831	5664	97.1%
23	愛知県	133	130	97.7%	504	334	66.3%	293	291	99.3%	445	419	94.2%	8702	8453	97.1%
24	三重県	54	47	87.0%	70	68	97.1%	140	137	97.9%	145	127	87.6%	2671	2577	96.5%
25	滋賀県	45	43	95.6%	75	65	86.7%	53	47	88.7%	141	127	90.1%	2980	2782	93.4%
26	京都府	33	25	75.8%	212	150	70.8%	106	99	93.4%	247	193	78.1%	4477	4091	91.4%
27	大阪府	98	89	90.8%	110	109	99.1%	341	327	95.9%	331	246	74.3%	10646	10309	96.8%
28	兵庫県	128	114	89.1%	140	119	85.0%	217	204	94.0%	364	270	74.2%	7606	7026	92.4%
29	奈良県	60	42	70.0%	45	38	84.4%	74	61	82.4%	111	75	67.6%	2113	1801	85.2%
30	和歌山県	27	25	92.6%	54	53	98.1%	57	54	94.7%	289	231	79.9%	2199	2012	91.5%
31	鳥取県	15	15	100.0%	57	52	91.2%	32	22	68.8%	97	83	85.6%	1546	1389	89.8%
32	島根県	50	41	82.0%	23	23	100.0%	53	45	84.9%	177	140	79.1%	2061	1781	86.4%
33	岡山県	35	24	68.6%	97	86	88.7%	100	91	91.0%	235	194	82.6%	3547	3156	89.0%
34	広島県	45	43	95.6%	170	101	59.4%	125	103	82.4%	753	484	64.3%	4743	3840	81.0%
35	山口県	48	39	81.3%	25	24	96.0%	82	73	89.0%	95	79	83.2%	2212	1892	85.5%
36	徳島県	27	25	92.6%	20	17	85.0%	49	44	89.8%	411	338	82.2%	2104	1888	89.7%
37	香川県	47	33	70.2%	87	84	96.6%	44	38	86.4%	123	104	84.6%	1846	1707	92.5%
38	愛媛県	40	35	87.5%	68	42	61.8%	129	119	92.2%	143	105	73.4%	3068	2647	86.3%
39	高知県	30	29	96.7%	69	56	81.2%	98	84	85.7%	194	160	82.5%	1970	1738	88.2%
40	福岡県	21	18	85.7%	66	58	87.9%	159	147	92.5%	331	304	91.8%	5010	4701	93.8%
41	佐賀県	17	15	88.2%	52	51	98.1%	46	42	91.3%	31	28	90.3%	1386	1291	93.1%
42	長崎県	32	22	68.8%	34	28	82.4%	69	63	91.3%	102	92	90.2%	2037	1727	84.8%
43	熊本県	24	22	91.7%	77	65	84.4%	94	74	78.7%	138	112	81.2%	3049	2798	91.8%
44	大分県	12	12	100.0%	64	60	93.8%	69	66	95.7%	268	203	75.7%	2002	1822	91.0%
45	宮崎県	34	28	82.4%	125	115	92.0%	122	115	94.3%	78	68	87.2%	1765	1579	89.5%
46	鹿児島県	49	43	87.8%	109	98	89.9%	127	116	91.3%	199	174	87.4%	3035	2673	88.1%
47	沖縄県	22	21	95.5%	103	89	86.4%	63	56	88.9%	140	126	90.0%	2956	2655	89.8%
合計		2742	2456	89.6%	5299	4499	84.9%	6092	5509	90.4%	11994	9723	81.1%	182337	168063	92.2%

防災拠点となる庁舎の耐震化状況(都道府県分)

(平成28年度末)

	区分 都道府県名	防災拠点となる 庁舎		備考
		耐震率	災害対策本部が 設置される庁舎 の耐震化状況	
1	北海道	86.2%	○	
2	青森県	86.1%	○	
3	岩手県	82.6%	×	耐震化された施設を代替庁舎に指定済
4	宮城県	100.0%	○	
5	秋田県	90.9%	○	
6	山形県	100.0%	○	
7	福島県	76.4%	○	
8	茨城県	100.0%	○	
9	栃木県	91.9%	○	
10	群馬県	100.0%	○	
11	埼玉県	100.0%	○	
12	千葉県	76.8%	○	
13	東京都	89.8%	○	
14	神奈川県	92.6%	○	
15	新潟県	81.6%	○	
16	富山県	97.2%	○	
17	石川県	98.7%	○	
18	福井県	94.4%	○	
19	山梨県	100.0%	○	
20	長野県	90.6%	○	
21	岐阜県	93.9%	×	耐震化された施設を代替庁舎に指定済
22	静岡県	100.0%	○	
23	愛知県	100.0%	○	
24	三重県	100.0%	○	
25	滋賀県	100.0%	○	
26	京都府	86.4%	○	
27	大阪府	97.4%	○	
28	兵庫県	87.1%	○	
29	奈良県	75.8%	○	
30	和歌山県	96.8%	○	
31	鳥取県	96.4%	○	
32	島根県	100.0%	○	
33	岡山県	64.3%	○	
34	広島県	62.5%	○	
35	山口県	83.7%	○	
36	徳島県	100.0%	○	
37	香川県	97.6%	○	
38	愛媛県	56.3%	○	
39	高知県	88.9%	○	
40	福岡県	100.0%	○	
41	佐賀県	92.6%	○	
42	長崎県	66.7%	○	
43	熊本県	100.0%	○	
44	大分県	100.0%	○	
45	宮崎県	100.0%	○	
46	鹿児島県	100.0%	○	
47	沖縄県	100.0%	○	
	合計	91.0%	○ 45 × 2	※「○」:耐震化している 「×」:耐震化していない

## 防災拠点となる庁舎の耐震化状況(市町村分)

(平成28年度末)

	都道府県名	市町村数	防災拠点となる庁舎の耐震率	災害対策本部が設置される庁舎		災害対策本部庁舎で耐震性が確保されていない市町村(414団体) ----- 代替庁舎の指定状況				災害対策本部庁舎又は代替庁舎で耐震化されている割合	
				耐震性		耐震率	有	耐震性			無
				○	×			○	×		
1	北海道	179	59.4%	96	83	53.6%	67	62	5	16	88.3%
2	青森県	40	68.7%	23	17	57.5%	17	12	5	0	87.5%
3	岩手県	33	78.4%	26	7	78.8%	6	6	0	1	97.0%
4	宮城県	35	91.6%	33	2	94.3%	2	2	0	0	100.0%
5	秋田県	25	79.3%	21	4	84.0%	2	1	1	2	88.0%
6	山形県	35	72.2%	25	10	71.4%	10	10	0	0	100.0%
7	福島県	59	73.1%	39	20	66.1%	18	17	1	2	94.9%
8	茨城県	44	78.8%	40	4	90.9%	4	2	2	0	95.5%
9	栃木県	25	61.5%	13	12	52.0%	11	10	1	1	92.0%
10	群馬県	35	61.2%	20	15	57.1%	15	12	3	0	91.4%
11	埼玉県	63	84.0%	56	7	88.9%	7	7	0	0	100.0%
12	千葉県	54	81.5%	42	12	77.8%	11	11	0	1	98.1%
13	東京都	62	95.1%	59	3	95.2%	3	3	0	0	100.0%
14	神奈川県	33	95.5%	29	4	87.9%	4	4	0	0	100.0%
15	新潟県	30	81.3%	26	4	86.7%	3	3	0	1	96.7%
16	富山県	15	74.2%	12	3	80.0%	2	2	0	1	93.3%
17	石川県	19	77.4%	16	3	84.2%	3	2	1	0	94.7%
18	福井県	17	69.2%	14	3	82.4%	3	2	1	0	94.1%
19	山梨県	27	90.4%	23	4	85.2%	3	2	1	1	92.6%
20	長野県	77	85.2%	64	13	83.1%	10	9	1	3	94.8%
21	岐阜県	42	76.0%	31	11	73.8%	11	11	0	0	100.0%
22	静岡県	35	91.9%	34	1	97.1%	1	1	0	0	100.0%
23	愛知県	54	97.9%	53	1	98.1%	1	1	0	0	100.0%
24	三重県	29	92.7%	28	1	96.6%	1	1	0	0	100.0%
25	滋賀県	19	64.8%	17	2	89.5%	2	2	0	0	100.0%
26	京都府	26	70.9%	15	11	57.7%	10	8	2	1	88.5%
27	大阪府	43	88.4%	35	8	81.4%	8	8	0	0	100.0%
28	兵庫県	41	81.6%	36	5	87.8%	5	4	1	0	97.6%
29	奈良県	39	70.1%	24	15	61.5%	14	13	1	1	94.9%
30	和歌山県	30	77.4%	24	6	80.0%	6	5	1	0	96.7%
31	鳥取県	19	76.0%	17	2	89.5%	2	2	0	0	100.0%
32	島根県	19	62.4%	12	7	63.2%	7	7	0	0	100.0%
33	岡山県	27	63.0%	17	10	63.0%	10	8	2	0	92.6%
34	広島県	23	68.6%	16	7	69.6%	7	6	1	0	95.7%
35	山口県	19	61.4%	10	9	52.6%	9	9	0	0	100.0%
36	徳島県	24	82.5%	21	3	87.5%	3	3	0	0	100.0%
37	香川県	17	63.2%	13	4	76.5%	4	4	0	0	100.0%
38	愛媛県	20	73.1%	16	4	80.0%	4	4	0	0	100.0%
39	高知県	34	79.8%	24	10	70.6%	9	9	0	1	97.1%
40	福岡県	60	76.9%	46	14	76.7%	13	11	2	1	95.0%
41	佐賀県	20	62.3%	17	3	85.0%	3	3	0	0	100.0%
42	長崎県	21	52.2%	11	10	52.4%	9	9	0	1	95.2%
43	熊本県	45	89.5%	42	3	93.3%	3	3	0	0	100.0%
44	大分県	18	81.9%	16	2	88.9%	2	2	0	0	100.0%
45	宮崎県	26	77.6%	20	6	76.9%	5	5	0	1	96.2%
46	鹿児島県	43	74.7%	26	17	60.5%	13	12	1	4	88.4%
47	沖縄県	41	68.3%	29	12	70.7%	9	7	2	3	87.8%
	合計	1,741	78.1%	1,327	414	76.2%	372	337	35	42	95.6%

※「○」:耐震化している  
「×」:耐震化していない

消防災第 147 号  
平成 29 年 11 月 17 日

各都道府県消防防災主管部局長 様

消防庁国民保護・防災部防災課長  
(公 印 省 略)

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進について

平素より消防防災行政の推進にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査等について」(平成 29 年 4 月 20 日付け消防災第 58 号)により照会しました調査結果を別添 1 のとおり取りまとめ、本日報道発表を行いましたのでお知らせします。

調査の結果、平成 28 年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等 182,337 棟のうち 14,274 棟 (7.8%) で耐震性が確保されていませんでした。

消防本部・署所はもとより、庁舎についても、熊本地震等で、耐震性の不足により使用不能となり災害応急対策の支障となった例も生じたことから、災害時の地方公共団体の業務継続性確保の観点から、耐震化に早急に取り組む必要があります。

貴都道府県におかれては、本調査結果を踏まえ、防災拠点となる公共施設等の耐震診断や、診断結果に基づく耐震改修を推進していただくとともに、貴管内市町村に対しても、本調査結果の周知と併せてこれらの取組を推進するよう適切な助言を行っていただきますようお願いいたします。

また、東日本大震災後、緊急に実施する必要性が高い取組に対する財政措置として創設された緊急防災・減災事業債(対象：耐震化等、地方債充当率：100%、交付税措置率：70%)、市町村役場機能緊急保全事業債(対象：庁舎建替え、地方債充当率 90%(交付税措置対象 75%)、交付税措置率：30%)はいずれも東日本大震災の復興・創生期間である平成 32 年度までとされています(別添参照)。

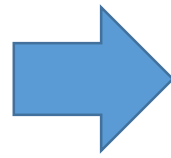
つきましては、貴都道府県及び貴管内市町村における庁舎及び消防本部・署所について、計画期間内に集中的に耐震化の取組を実施いただくために、平成 32 年度までの耐震化計画を別紙様式例により策定し、1 月末日までに貴管内取りまとめのうえ御報告ください。

なお、策定いただいた計画に関し、年度内に都道府県ごとのヒアリングを予定しておりますので、御協力をお願いいたします。

本通知は消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 37 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

担当	消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策専門官 陰山 暁介 震災対策係長 木村 義寛 事務官 渡部 浩之 TEL 03-5253-7525 FAX 03-5253-7535
----	---

○ 平成28年4月の熊本地震では、災害応急対策の拠点となるべき市町村庁舎が、耐震性の不足により使用不能となり、災害応急対策の支障となった例も生じた。



災害時の業務継続性の観点からも、**消防本部・消防署所**はもとより、**災害応急対策の拠点となる市町村庁舎については、下記の支援措置を活用し、耐震化に早急に取り組むことが必要。**



熊本地震で被災した宇土市庁舎

## ■ 緊急防災・減災事業債

※耐震診断に係る経費については特別交付税措置あり(措置率0.7)

### 【耐震化に係る対象事業】

- ・災害時に災害対策の拠点となる公共施設等の耐震化
- ・指定避難所とされている公共施設等の耐震化
- ・社会福祉事業の用に供する公共施設の耐震化 など

※天井落下防止対策事業、耐震診断を行った結果必要とされた非構造部材の耐震補強工事についても対象

※消防署所等については、早急に耐震化を行う必要があり全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象

### 【地方債の充当率等】

充当率100% 交付税措置70%

### 【事業年度】

**4年間延長し、平成32年度まで**

## ■ 公共施設等適正管理推進事業債

### 【耐震化に係る対象事業】

- ・市町村役場機能緊急保全事業  
昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等

### 【要件】

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるもの

### 【地方債の充当率等】

充当率 起債対象経費の90%以内  
交付税措置 起債対象経費の75%を上限として、この範囲で充当した市町村役場機能緊急保全事業債の元利償還金の30%を基準財政需要額に算入

※地方債の充当残については、基金の活用が基本

### 【事業年度】

緊急防災・減災事業債にあわせて、平成32年度まで(4年間)

防災拠点となる庁舎及び消防本部・消防署所に係る耐震化計画<記入例>

団体名 ○○県

1. 現状(平成29年3月31日現在)

施設区分	全棟数	耐震棟数	耐震率
庁舎	3	1	33%
消防本部・消防署所	1	0	0%

2. 全体計画 (各年度末、%)

年度	H29	H30	H31	H32
庁舎	33%	33%	100%	100%
消防本部・消防署所	0%	0%	0%	100%

3. 個別施設ごとの計画(未耐震のもの)

○庁舎

施設名	対応	完了年度			
		H29	H30	H31	H32
本庁舎	設計	○			
	耐震改修 移転・建替			○	
	※災害対策本部庁舎の場合は「○」を入力 廃止 (備考)				
議会庁舎	設計				
	耐震改修 移転・建替				
	※災害対策本部庁舎の場合は「○」を入力 廃止 (備考)			○	
		改築する県本庁舎に統合			

○消防本部・消防署所

施設名	対応	完了年度			
		H29	H30	H31	H32
消防学校	設計			○	
	耐震改修 移転・建替				○
	廃止 (備考)				

注: 災害対策本部となる庁舎の場合、「施設名」欄の下段に「○」を入力すること

消防本部・消防署所には消防学校を含む

全棟数・耐震化済棟数は調査報告書P.49、P.57記載された数値と整合させること

一部事務組合等の管理する上記施設については、当該施設の所在市町村が一部事務組合と調整の上、記載すること

防災拠点となる庁舎及び消防本部・消防署所に係る耐震化計画<記入例>

団体名 ○○市

1. 現状(平成29年3月31日現在)

施設区分	全棟数	耐震棟数	耐震率
庁舎	3	2	67%
消防本部・消防署所	5	2	40%

2. 全体計画 (各年度末、%)

年度	H29	H30	H31	H32
庁舎	67%	67%	67%	100%
消防本部・消防署所	40%	60%	60%	100%

3. 個別施設ごとの計画(未耐震のもの)

○庁舎

施設名	対応	完了年度			
		H29	H30	H31	H32
本庁舎	設計		○		
	耐震改修				○
	移転・建替				
※災害対策本部庁舎の場合は「○」を入力	廃止				
	(備考)				

○消防本部・消防署所

A消防署	設計	○			
	耐震改修		○		
	移転・建替				
	廃止				
	(備考)				
B消防署	設計				
	耐震改修				
	移転・建替				
	廃止				○
	(備考)				
C消防署	設計			○	
	耐震改修				
	移転・建替				○
	廃止				
	(備考)				

注: 災害対策本部となる庁舎の場合、「施設名」欄の下段に「○」を入力すること

消防本部・消防署所には消防学校を含む

全棟数・耐震化済棟数は調査報告書P.101以降に記載された数値と整合させること

一部事務組合等の管理する上記施設については、当該施設の所在市町村が一部事務組合と調整の上、記載すること